

**第70回
定時株主総会**

招集ご通知

株式会社パスコ

証券コード：9232

目 次

<p>第70回定時株主総会招集ご通知 …………… 1</p> <p> [添付書類]</p> <p> 第70期事業報告 …………… 3</p> <p> 1. 当社グループの現況に関する事項 …………… 3</p> <p> 1-1 事業の経過及びその成果…………… 3</p> <p> 1-2 資金調達等についての状況…………… 6</p> <p> 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況… 6</p> <p> 1-4 対処すべき課題…………… 7</p> <p> 1-5 主要な事業内容…………… 8</p> <p> 1-6 主要な事業所及び使用人の状況… 8</p> <p> 1-7 重要な親会社及び子会社の状況… 9</p> <p> 1-8 主要な借入先及び借入額……………10</p> <p> 2. 株式に関する事項 ……………10</p> <p> 2-1 上位10名の株主の状況 ……………10</p> <p> 2-2 その他株式に関する重要な事項…11</p> <p> 3. 新株予約権等に関する事項 ……………11</p> <p> 4. 会社役員に関する事項 ……………11</p> <p> 4-1 取締役及び監査役の氏名等……………11</p> <p> 4-2 責任限定契約に関する事項……………12</p> <p> 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額…13</p> <p> 4-4 社外役員の重要な兼職の状況等…13</p> <p> 4-5 各社外役員の主な活動状況……………14</p> <p> 4-6 社外役員の報酬等の総額……………14</p> <p> 5. 会計監査人に関する事項 ……………15</p> <p> 5-1 氏名又は名称……………15</p> <p> 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬 等について監査役会が同意した理由…15</p> <p> 5-3 解任又は不再任の決定の方針……………15</p> <p> 6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項…16</p> <p> 7. 特定完全子会社に関する事項 ……………16</p> <p> 8. 親会社等との間の取引に関する事項 ……16</p> <p> 9. 当社グループの状況に関する重要な事項…16</p>	<p> 連結貸借対照表……………17</p> <p> 連結損益計算書……………18</p> <p> 連結株主資本等変動計算書……………19</p> <p> 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）…20</p> <p> 貸借対照表……………21</p> <p> 損益計算書……………22</p> <p> 株主資本等変動計算書……………23</p> <p> 会計監査人の監査報告書（謄本） ……25</p> <p> 監査役会の監査報告書（謄本） ……26</p> <p> [株主総会参考書類]</p> <p> 議案及び参考事項……………27</p>
---	--

(証券コード 9232)
2018年6月1日

株 主 各 位

東京都目黒区東山1丁目1番2号

株式会社パスコ

代表取締役社長 古川 顕一

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので27頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年6月20日（水曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月21日（木曜日）午前10時
(受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)
2. 場 所 東京都目黒区下目黒1-8-1
ホテル雅叙園東京 2階 華しずか
(巻末のご案内図をご参照ください。なお、会場（部屋）が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 - 1 第70期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第70期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 株式併合の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。(なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として委任する場合には限られます。)

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席者へのお土産は、今回からご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要およびその運用状況の概要

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ <http://www.pasco.co.jp/>

## 第70期事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### 1-1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：以下「当期」）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、各国の地政学的リスク、米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、パスコグループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

#### （当期の具体的な活動）

国内公共部門では、衛星画像にAI技術（深層学習／ディープラーニング）を適用することにより、土地被覆の分類マップ・変化マップを生成する都市変化解析マップおよび駐車車両の台数を推計する駐車車両推計マップの提供を開始しました。土木工事においては、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンにより陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流（ロジスティクス）分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援シ

ステムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

#### (当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

##### <国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前期比1,678百万円減少(前期比4.0%減)の40,279百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前期比553百万円減少(同1.3%減)の40,460百万円、受注残高は、前期比180百万円減少(同1.5%減)の12,178百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、高精度3次元地図の整備に関する受注が増加した影響により前期比692百万円増加(同12.5%増)の6,242百万円となりました。売上高は、物流関連の継続サービスが増加したことにより前期比520百万円増加(同9.9%増)の5,786百万円となりました。受注残高は、高精度3次元地図の整備に関する受注等により前期比456百万円増加(同9.5%増)の5,237百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前期比985百万円減少(同2.1%減)の46,522百万円、売上高は前期比33百万円減少(同0.1%減)の46,246百万円、受注残高は前期比275百万円増加(同1.6%増)の17,415百万円となりました。

##### <海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前期比77百万円減少した一方で、インドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTech で研究用機材のマネジメント管理の受注が前期比595百万円増加したこと等により、全体で前期比104百万円増加(同2.3%増)の4,561百万円となりました。売上高は、フィンランドの子会社FM-

International Oyを清算したこと等により、全体で前期比666百万円減少（同12.1%減）の4,820百万円、受注残高は前期比244百万円減少（同7.4%減）の3,043百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比881百万円減少（同1.7%減）の51,083百万円、売上高は前期比699百万円減少（同1.4%減）の51,067百万円、受注残高は前期比30百万円増加（同0.2%増）の20,459百万円となりました。

売上総利益は、前期に海外部門で工事損失引当金等を計上した影響のほか、衛星画像販売の利益貢献により前期比960百万円改善（同8.6%増）の12,153百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比96百万円増加（同1.0%増）したものの、売上総利益の増益により2,050百万円の営業利益（同72.7%増）となりました。

経常損益は、前期の為替差損から為替差益へ利益方向に133百万円転じたこと等により、前期比952百万円改善し1,890百万円の経常利益（同101.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBA及びオランダの子会社PASCO Europe B.V.における固定資産について、収益性の低下リスクが高まったことを受け減損損失を321百万円計上し、1,706百万円の税金等調整前当期純利益（前期1,048百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を432百万円計上し、法人税等調整額を損失方向に232百万円計上したこと等から、1,000百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期524百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、配当につきましては、業績、財務内容等の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には甚だ申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 1-2 資金調達等についての状況

### ①資金調達

パスコグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」をご参照ください。

## 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                                             | 第67期<br>(平成27年3月期) | 第68期<br>(平成28年3月期) | 第69期<br>(平成29年3月期) | 第70期<br>(平成30年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受 注 高                                           | 55,519             | 52,725             | 51,964             | 51,083                          |
| 売 上 高                                           | 53,499             | 52,767             | 51,766             | 51,067                          |
| 経 常 利 益                                         | 2,602              | 800                | 938                | 1,890                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) | 1,263              | 160                | △524               | 1,000                           |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は1株当たり<br>当期純損失金額(△)           | 17円50銭             | 2円22銭              | △7円27銭             | 13円87銭                          |
| 総 資 産                                           | 68,375             | 65,945             | 68,147             | 67,851                          |
| 純 資 産                                           | 16,557             | 15,093             | 13,868             | 14,188                          |



#### 1-4 対処すべき課題

パスコグループは昨年度に判明した、過年度決算における原価を不当に繰り延べる等の「不適切な会計処理」に対し、再発防止策を策定し継続的に実施状況の確認を行うことにより、コンプライアンス遵守意識の徹底、ガバナンス機能及び内部統制の機能の強化をすすめることで、業務の適正を確保できるよう恒常的に改革改善に努めております。

また、パスコグループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に制定した「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施しております。

パスコグループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化していくとともに、持続的な成長のため女性の活躍を含む多様性の確保を推進してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化により、種目ごとの生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 1-5 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。

〔「1-1 事業の経過及びその成果」をご参照ください。〕

当社の取得免許等

| 名 称               | 登録番号                 | 名 称       | 登録番号             |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 測量業者              | 第(14)-56号            | 建設コンサルタント | 建26第1155号        |
| 地質調査業者            | 質29第24号              | 補償コンサルタント | 補26第688号         |
| 一級建築士事務所          | 東京都 他3府県             | 計量証明事業者   | 東京都知事 3件         |
| 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 | 2003-3-1137          | 不動産鑑定業者   | 国土交通大臣登録(1)第289号 |
| 特定建設業             | 国土交通大臣許可(特-29)第8960号 | 労働者派遣事業   | 派13-308929       |

## 1-6 主要な事業所及び使用人の状況（平成30年3月31日現在）

### ①使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,728名 | 20名減少  | 42.2歳 | 10.8年  |

### ②主要な事業所

|       |                         |                                                                                                                                                                                                    |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 社                     | 東京都目黒区                                                                                                                                                                                             |
|       | 事 業 部                   | 中央（東京都）、東日本（東京都）、関西（大阪府）、東北（宮城県）、中部（愛知県）、中四国（広島県）、九州（福岡県）、システム（東京都）、国際統括（東京都）、衛星（東京都）、環境文化コンサルタント（東京都）                                                                                             |
|       | 支 店                     | 札幌、青森、盛岡、秋田、仙台、山形、福島、茨城（水戸市）、栃木（宇都宮市）、群馬（高崎市）、新潟、長野、山梨（甲府市）、東京（目黒区）、千葉、さいたま、横浜、静岡、名古屋、岐阜、三重（津市）、富山、石川（金沢市）、大阪、神戸、福井、滋賀（大津市）、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川（高松市）、徳島、愛媛（松山市）、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市） |
| 子 会 社 | 「1-7 ② 子会社の状況」をご参照ください。 |                                                                                                                                                                                                    |

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

| 名称      | 住所         | 資本金           | 当社への<br>出資比率 | 主要な事業内容 | 関係内容                                  |
|---------|------------|---------------|--------------|---------|---------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都<br>渋谷区 | 百万円<br>66,377 | %<br>69.8    | 警備サービス業 | システム開発の受託等<br>親会社からの役員の<br>兼任等 有 (4名) |

### ②子会社の状況

| 会社名                                    | 所在地           | 資本金           | 出資比率       | 主要な<br>事業内容 |
|----------------------------------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| (株)GIS北海道                              | 北海道           | 190 百万円       | %<br>100.0 | 測量・計測       |
| (株)GIS関東                               | 埼玉県           | 40 百万円        | 78.0       | 測量・計測       |
| 東日本総合計画(株)                             | 東京都           | 200 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| (株)GIS関西                               | 大阪府           | 99 百万円        | 100.0      | 測量・計測       |
| (株)PASCO SPACE MAPPING<br>TECHNOLOGY   | 沖縄県           | 25 百万円        | 100.0      | 衛星情報処理      |
| Aerodata International<br>Surveys BVBA | ベルギー王国        | 86 千ユーロ       | 100.0      | 測量・計測       |
| PASCO Europe B.V.                      | オランダ王国        | 4,000 千ユーロ    | 100.0      | 測量・計測       |
| Keystone Aerial<br>Surveys, Inc.       | アメリカ<br>合衆国   | 570 米ドル       | 100.0      | 測量・計測       |
| PT. Nusantara Secom<br>InfoTech        | インドネシア<br>共和国 | 3,304 千米ドル    | 51.0       | 情報処理        |
| PASCO (Thailand)<br>Co., Ltd.          | タイ王国          | 129 百万<br>バーツ | 100.0      | 情報処理        |

(注) 上記10社の他、子会社9社があります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 借入先           | 借入残高   |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,334  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,300  |
| 株式会社三井住友銀行    | 900    |
| 株式会社北陸銀行      | 500    |
| 株式会社みずほ銀行     | 400    |
| セコム株式会社       | 15,000 |
| セコムクレジット株式会社  | 18,000 |

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

## 2. 株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

### 2-1 上位10名の株主の状況

| 株主名                                         | 持株数          | 持株比率      | 備考                                        |
|---------------------------------------------|--------------|-----------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社                                     | 千株<br>51,584 | %<br>71.4 | [1-7 ①親会社の状況]に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                        | 1,806        | 2.5       |                                           |
| みずほ証券株式会社                                   | 1,068        | 1.5       |                                           |
| 株式会社東京放送ホールディングス                            | 750          | 1.0       |                                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                          | 591          | 0.8       |                                           |
| 三菱電機株式会社                                    | 557          | 0.8       |                                           |
| パソコ社員持株会                                    | 550          | 0.8       |                                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 451          | 0.6       |                                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                               | 432          | 0.6       |                                           |
| 株式会社北陸銀行                                    | 370          | 0.5       |                                           |

（注）1. 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

## 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 200,030,995株
- ②発行済み株式の総数 73,851,334株 (うち自己株式1,621,510株)
- ③当事業年度末の株主数 8,557名

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び職名        | 重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|---------------|----------|
| 取 締 役 会 長 | 佐 藤 興 一 |               |          |
| 代表取締役社長   | 古 川 顕 一 |               |          |
| 常 務 取 締 役 | 島 村 秀 樹 | 中 央 事 業 部 長   |          |
| 取 締 役     | 伊 東 秀 夫 | 衛 星 事 業 部 長   |          |
| 取 締 役     | 重 盛 政 志 | 財 務 本 部 長     |          |
| 取 締 役     | 平 尾 公 孝 | 技 術 統 括 本 部 長 |          |
| 取 締 役     | 高 山 俊   | 事 業 推 進 本 部 長 |          |
| 取 締 役     | 川久保 雄 介 | 基 幹 業 務 本 部 長 |          |
| 取 締 役     | 高 橋 識 光 | 管 理 本 部 長     |          |
| 取 締 役     | 城 戸 一 彰 |               | (注) 3    |
| 取 締 役     | 高 村 守   |               | (注) 3    |
| 常 勤 監 査 役 | 藤 原 常 恵 |               |          |
| 監 査 役     | 加 藤 幸 司 |               |          |
| 監 査 役     | 笠 松 重 保 |               | (注) 6    |
| 監 査 役     | 長 坂 省   |               | (注) 6    |

- (注) 1. 常勤監査役 藤原常恵氏は、長年に亘り当社の経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 取締役 城戸一彰および高村守の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役 城戸一彰および高村守の両氏の兼職は、「4-4 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
4. 取締役 城戸一彰および高村守の両氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 監査役 笠松重保および長坂省の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 監査役 笠松重保および長坂省の両氏の兼職は、「4-4 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
7. 監査役 笠松重保および長坂省の両氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 常務取締役 島村秀樹氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、経営戦略本部長となっております。
9. 取締役 伊東秀夫氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、事業統括本部長となっております。
10. 取締役 平尾公孝氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、技術担当役員となっております。
11. 取締役 高山俊氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、公共事業担当役員となっております。
12. 取締役 川久保雄介氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、管理本部長となっております。
13. 取締役 高橋識光氏の担当及び職名は、平成30年4月1日より、システム・衛星事業担当役員となっております。

#### 4-2 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役全員ならびに社外監査役を含む非常勤の監査役全員との間で責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役の責任限定契約

社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に定める額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

- ・社外監査役を含む非常勤の監査役の責任限定契約

社外監査役を含む非常勤の監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役を含む非常勤の監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) | 摘 要 |
|-------|----------|-------------|-----|
| 取 締 役 | 11       | 89          |     |
| 監 査 役 | 3        | 16          |     |
| 計     | 14       | 106         |     |

- (注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、64百万円を支給しております。
2. 上記の他、監査役1名は無報酬であります。
3. 上記の取締役の報酬等は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役報酬方針と手続きに基づいて決定しております。

#### [社外役員に関する事項]

#### 4-4 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名   | 兼職先会社名         | 兼職の内容    | 関係                              |
|-------|------|----------------|----------|---------------------------------|
| 社外取締役 | 城戸一彰 | 三菱アルミニウム(株)    | 社外監査役    | 当社とこれらの法人との間に重要な取引その他の関係はありません。 |
| 社外取締役 | 高村守  | (株)ジェイアール東日本商事 | 監査役(非常勤) |                                 |
|       |      | (株)ビューカード      | 社外監査役    |                                 |
| 社外監査役 | 笠松重保 | 前澤工業(株)        | 社外監査役    |                                 |
| 社外監査役 | 長坂省  | E A ファーマ(株)    | 社外監査役    |                                 |

- (注) 1. 社外取締役 城戸一彰氏は、三菱アルミニウム(株)の社外監査役を兼務しておりましたが、平成29年6月29日をもって退任しております。
2. 社外取締役 高村守氏は、(株)ジェイアール東日本商事の監査役を兼務しておりましたが、平成29年6月26日をもって退任しております。なお、(株)ビューカードの社外監査役には、平成29年6月26日をもって就任しております。

#### 4-5 各社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動内容                                                                                                                                                     |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 城戸一彰 | 当事業年度開催の取締役会（16回）のうち、15回に出席しております。同氏は、経営者としての経験や金融機関で国際関係等に深く携わった経験と高い見識に基づき、毎回の取締役会において、積極的に助言や提言、意見表明を行いました。                                             |
| 取締役 | 高村守  | 当事業年度開催の取締役会（16回）のうち、15回に出席しております。同氏は、公認会計士、会計監査人としての経験や会計に関する高い見識に基づき、毎回の取締役会において、積極的に助言や提言、意見表明を行いました。                                                   |
| 監査役 | 笠松重保 | 当事業年度開催の取締役会（16回）のうち全て、監査役会（12回）のうち全ての監査役会に出席しております。同氏は経営の経験を踏まえた公正な意見表明を行いました。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。                            |
| 監査役 | 長坂省  | 当事業年度開催の取締役会（16回）のうち全て、監査役会（12回）のうち全ての監査役会に出席しております。同氏は、弁護士、他の会社の社外監査役としての経験や法律に関する高い見識に基づき、公正な意見表明を行いました。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。 |

#### 4-6 社外役員の報酬等の総額

| 区分           | 支給人数<br>(名) | 報酬等の額<br>(百万円) | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等<br>(百万円) |
|--------------|-------------|----------------|---------------------------------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 4           | 14             | —                               |



## 5. 会計監査人に関する事項

### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名 有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

|                                        |        |
|----------------------------------------|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 118百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額       | 118百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、過年度の監査時間及び報酬の推移ならびに監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨および解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任に係る株主総会に諮る議案を決定します。それを受けて、取締役会はその議案を株主総会に提案します。

## 6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 8. 親会社等との間の取引に関する事項

### ①当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は親会社等との間で資金の借入等の取引を実施しております。当該取引をするに当たっては、非支配株主の保護のため、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

### ②当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、社外取締役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

### ③取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## 9. 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>52,138,067</b> | <b>流動負債</b>        | <b>34,898,123</b> |
| 現金及び預金          | 15,064,486        | 支払手形及び買掛金          | 4,831,214         |
| 受取手形及び売掛金       | 31,245,662        | 短期借入金              | 22,662,965        |
| 仕掛品             | 1,821,623         | リース債務              | 2,365             |
| その他のたな卸資産       | 66,471            | 未払法人税等             | 378,721           |
| 繰延税金資産          | 682,527           | 前受金                | 2,131,156         |
| その他の他金          | 3,657,157         | 賞与引当金              | 554,485           |
| 貸倒引当金           | △ 399,860         | 工事損失引当金            | 972,534           |
|                 |                   | 契約損失引当金            | 516,187           |
|                 |                   | その他の他              | 2,848,492         |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,713,561</b> | <b>固定負債</b>        | <b>18,764,620</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,490,363</b>  | 長期借入金              | 18,078,341        |
| 建物及び構築物         | 1,725,174         | リース債務              | 2,667             |
| 機械装置及び運搬具       | 2,204,531         | 長期未払金              | 51,547            |
| 工具、器具及び備品       | 1,305,517         | 繰延税金負債             | 273,488           |
| 土地              | 4,059,886         | 退職給付に係る負債          | 327,577           |
| リース資産           | 3,228             | その他の他              | 30,997            |
| 建設仮勘定           | 192,024           |                    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,065,791</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>53,662,743</b> |
| のれん             | 50,125            | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| ソフトウェア          | 2,421,073         | <b>株主資本</b>        | <b>13,216,616</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 439,817           | 資本金                | 8,758,481         |
| リース資産           | 1,580             | 資本剰余金              | 87                |
| その他の他           | 153,195           | 利益剰余金              | 5,012,846         |
|                 |                   | 自己株                | △ 554,798         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,157,405</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>544,522</b>    |
| 投資有価証券          | 1,265,600         | その他有価証券評価差額金       | 87,431            |
| 破産更生債権等         | 388,013           | 為替換算調整勘定           | 605,310           |
| 繰延税金資産          | 1,038,479         | 退職給付に係る調整累計額       | △ 148,219         |
| その他の他金          | 1,278,291         |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △ 812,980         | <b>非支配株主持分</b>     | <b>427,746</b>    |
|                 |                   |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>67,851,628</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>14,188,885</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>67,851,628</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                                  |     | 金 額     |                   |
|--------------------------------------|-----|---------|-------------------|
| 売 上                                  | 高 価 |         | 51,067,560        |
| 売 上 原 価                              |     |         | 38,914,107        |
| <b>売 上 総 利 益</b>                     |     |         | <b>12,153,453</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                  |     |         | 10,102,953        |
| <b>営 業 利 益</b>                       |     |         | <b>2,050,500</b>  |
| 営 業 外 収 益                            |     | 18,178  |                   |
| 受 取 利 息                              |     | 20,754  |                   |
| 受 取 配 当 金                            |     | 32,760  |                   |
| 受 取 賃 貸 料                            |     | 4,545   |                   |
| 為 替 差 益                              |     | 97,670  | 173,909           |
| 雑 収 入                                |     |         |                   |
| 営 業 外 費 用                            |     | 73,161  |                   |
| 支 払 利 息                              |     | 12,889  |                   |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失                  |     | 31,151  |                   |
| 賃 貸 費 用                              |     | 184,163 |                   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                      |     | 32,321  | 333,686           |
| 雑 支 出                                |     |         |                   |
| <b>経 常 利 益</b>                       |     |         | <b>1,890,723</b>  |
| 特 別 利 益                              |     |         |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益                        |     | 236,017 |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                    |     | 81,369  |                   |
| 持 分 変 動 利 益                          |     | 10,163  | 327,550           |
| 特 別 損 失                              |     |         |                   |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 失                    |     | 80,679  |                   |
| 減 損 損 失                              |     | 364,489 |                   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失                  |     | 1,164   |                   |
| 関 係 会 社 清 算 損 失                      |     | 65,553  | 511,887           |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>         |     |         | <b>1,706,385</b>  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税              |     | 432,523 |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額                        |     | 232,358 | 664,882           |
| <b>当 期 純 利 益</b>                     |     |         | <b>1,041,503</b>  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益        |     |         | 40,632            |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b> |     |         | <b>1,000,871</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |       |           |           |            |
|-------------------------|-----------|-------|-----------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金 | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | 55    | 4,636,918 | △ 548,905 | 12,846,551 |
| 当 期 変 動 額               |           |       |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |       | △ 649,336 |           | △ 649,336  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |           |       | 1,000,871 |           | 1,000,871  |
| 自己株式の取得                 |           |       |           | △ 6,124   | △ 6,124    |
| 自己株式の処分                 |           | 31    |           | 231       | 262        |
| 持分法の適用範囲の変動             |           |       | 24,393    |           | 24,393     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |       |           |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | 31    | 375,927   | △ 5,893   | 370,065    |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 87    | 5,012,846 | △ 554,798 | 13,216,616 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金  | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |            |
| 当 期 首 残 高               | 161,523               | 583,483      | △122,049             | 622,957               | 398,540     | 13,868,048 |
| 当 期 変 動 額               |                       |              |                      |                       |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |              |                      |                       |             | △ 649,336  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                       |              |                      |                       |             | 1,000,871  |
| 自己株式の取得                 |                       |              |                      |                       |             | △ 6,124    |
| 自己株式の処分                 |                       |              |                      |                       |             | 262        |
| 持分法の適用範囲の変動             |                       |              |                      |                       |             | 24,393     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △ 74,092              | 21,827       | △ 26,169             | △ 78,435              | 29,206      | △ 49,229   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 74,092              | 21,827       | △ 26,169             | △ 78,435              | 29,206      | 320,836    |
| 当 期 末 残 高               | 87,431                | 605,310      | △148,219             | 544,522               | 427,746     | 14,188,885 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 裕 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>44,206,491</b> | <b>流動負債</b>     | <b>32,700,168</b> |
| 現金及び預金        | 10,937,925        | 買掛金             | 4,112,309         |
| 受取手形          | 12,550            | 短期借入金           | 22,500,000        |
| 仕掛金           | 27,745,351        | 未払法人税等          | 1,749             |
| 貯蓄資産          | 20,715            | 未払費用            | 1,577,558         |
| 前払費用          | 1,562,628         | 前払税金            | 242,518           |
| 繰上金           | 8,527             | 繰上利益剰余金         | 312,212           |
| 繰上税金          | 166,370           | 繰上利益剰余金         | 1,724,080         |
| 繰上税金          | 1,863,752         | 繰上利益剰余金         | 206,221           |
| 繰上税金          | 281,055           | 繰上利益剰余金         | 147               |
| 繰上税金          | 671,144           | 繰上利益剰余金         | 474,600           |
| 繰上税金          | 1,194,081         | 繰上利益剰余金         | 875,833           |
| 繰上税金          | △ 257,610         | 繰上利益剰余金         | 672,937           |
| <b>固定資産</b>   | <b>16,422,033</b> | <b>固定負債</b>     | <b>18,027,258</b> |
| 有形固定資産        | <b>7,360,275</b>  | 長期借入金           | 18,000,000        |
| 建物            | 1,460,086         | 長期預りの保証金        | 2,686             |
| 構築物           | 11,891            | 長期預りの保証金        | 24,571            |
| 機械及び装置        | 928,222           |                 |                   |
| 車両運搬具         | 21,897            |                 |                   |
| 工具、器具及び備品     | 1,200,958         |                 |                   |
| 建設仮勘定         | 3,545,195         |                 |                   |
| 無形固定資産        | 192,024           |                 |                   |
| 特許権           | 2,829,271         |                 |                   |
| ソフトウェア        | 785               |                 |                   |
| ソフトウェア        | 2,391,263         |                 |                   |
| ソフトウェア        | 435,641           |                 |                   |
| ソフトウェア        | 1,580             |                 |                   |
| ソフトウェア        | 0                 |                 |                   |
| 投資その他の資産      | <b>6,232,487</b>  | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券        | 963,784           | <b>株主資本</b>     | <b>9,813,667</b>  |
| 関係先株式         | 3,490,825         | 資本剰余金           | 8,758,481         |
| 関係先株式         | 1,251,382         | 資本準備金           | 426,579           |
| 関係先株式         | 135,839           | 資本剰余金           | 425,968           |
| 関係先株式         | 122,838           | その他資本剰余金        | 611               |
| 関係先株式         | 910,526           | 利益剰余金           | 1,125,183         |
| 関係先株式         | 582,834           | 利益準備金           | 470,316           |
| 関係先株式         | 113,369           | その他利益剰余金        | 654,867           |
| 関係先株式         | △ 1,338,913       | 繰上利益剰余金         | 654,867           |
|               |                   | 自己株式            | △ 496,577         |
|               |                   | <b>評価・換算差額等</b> | <b>87,431</b>     |
|               |                   | その他有価証券評価差額金    | 87,431            |
| <b>資産合計</b>   | <b>60,628,525</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>9,901,098</b>  |
|               |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>60,628,525</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 |   | 金         | 額                |
|-----|---|-----------|------------------|
| 売   | 上 |           | 42,540,025       |
| 売   | 上 |           | 33,137,916       |
| 販   | 売 |           | <b>9,402,109</b> |
| 費   | 及 |           |                  |
| 販   | 一 | 5,316,333 |                  |
| 一   | 般 | 2,583,063 | 7,899,397        |
| 營   | 業 |           | <b>1,502,712</b> |
| 受   | 取 | 13,312    |                  |
| 受   | 取 | 120,885   |                  |
| 受   | 取 | 23,186    |                  |
| 雑   | 収 | 63,736    | 221,120          |
| 業   | 外 |           |                  |
| 支   | 払 | 73,551    |                  |
| 賃   | 貸 | 46,050    |                  |
| 支   | 払 | 8,305     |                  |
| 為   | 替 | 6,902     |                  |
| 貸   | 倒 | 1,036,035 |                  |
| 雑   | 支 | 7,318     | 1,178,163        |
| 特   | 常 |           | <b>545,669</b>   |
| 別   | 利 |           |                  |
| 固   | 定 | 321,582   |                  |
| 投   | 資 | 81,349    |                  |
| 関   | 係 | 165,670   | 568,602          |
| 特   | 別 |           |                  |
| 固   | 定 | 75,777    |                  |
| 減   | 損 | 43,292    |                  |
| 投   | 資 | 1,164     |                  |
| 関   | 係 | 464,971   |                  |
| 関   | 係 | 8,972     | 594,178          |
| 税   | 引 |           | <b>520,093</b>   |
| 法   | 人 | 151,372   |                  |
| 法   | 人 | 344,097   | 495,469          |
| 当   | 期 |           | <b>24,623</b>    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | 580      | 426,548 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |          |         |
| 当 期 純 利 益               |           |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |           |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |           |           | 31       | 31      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 31       | 31      |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | 611      | 426,579 |

|                         | 株 主 資 本   |                     |           |           |            |
|-------------------------|-----------|---------------------|-----------|-----------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自己株式      | 株主資本合計     |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 405,274   | 1,345,702           | 1,750,976 | △ 487,208 | 10,448,798 |
| 当 期 変 動 額               |           |                     |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | 65,041    | △ 715,458           | △ 650,416 |           | △ 650,416  |
| 当 期 純 利 益               |           | 24,623              | 24,623    |           | 24,623     |
| 自己株式の取得                 |           |                     |           | △ 9,600   | △ 9,600    |
| 自己株式の処分                 |           |                     |           | 231       | 262        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |                     |           |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 65,041    | △ 690,834           | △ 625,793 | △ 9,369   | △ 635,130  |
| 当 期 末 残 高               | 470,316   | 654,867             | 1,125,183 | △ 496,577 | 9,813,667  |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 162,030          | 162,030        | 10,610,829 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                | △ 650,416  |
| 当 期 純 利 益               |                  |                | 24,623     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                | △ 9,600    |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |                | 262        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △ 74,599         | △ 74,599       | △ 74,599   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 74,599         | △ 74,599       | △ 709,730  |
| 当 期 末 残 高               | 87,431           | 87,431         | 9,901,098  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 裕 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている親会社等との間の取引に関する事項（会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び口の判断及び理由）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引を遂行に当たり当社の利益を害さないよう留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

株式会社パスコ 監査役会

常勤監査役 藤原 常 恵 ㊦

監査役 加藤 幸 司 ㊦

社外監査役 笠松 重 保 ㊦

社外監査役 長 坂 省 ㊦

以 上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 株式併合の件

#### 1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買の利便性を改善し、併せて当社株式の投資単位を適切な水準に調整することを目的として、第2号議案で予定している単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更を行うことと併せて、株式併合を行うものであります。

#### 2. 株式併合の内容

##### (1) 併合する株式の種類および割合

当社の発行する普通株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数に応じて交付いたします。

##### (2) 株式併合が効力を生じる日

2018年10月1日

#### 3. 効力発生日における発行可能株式総数

40,006,199株

#### 4. その他

本議案に係る株式併合は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

なお、その他手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

(注) 株式併合により、発行済株式総数は5分の1に減少することになりますが、純資産は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 第1号議案「株式併合の件」の承認可決とその効力発生を条件として、発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るため、現行定款第5条（発行可能株式総数）に規定される発行可能株式総数を、株式併合の割合に応じて減少させるため、200,030,995株から40,006,199株に変更するものであります。
- (2) 当社株式の売買の利便性の改善とそれによる流動性の向上を図るため、現行定款第7条（単元株式数）に規定される当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。
- (3) 現行定款第5条（発行可能株式総数）および第7条（単元株式数）の変更の効力は、2018年（平成30年）10月1日に生じることとする附則を設け、その経過後は、これを定款から削除するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は、変更部分であります。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>200,030,995株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は<u>1,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> | <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>40,006,199株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は<u>100株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 <u>本定款第5条および第7条の変更は、平成30年10月1日をもってその効力を生ずるものとする。なお、本附則は平成30年10月1日の経過後、これを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

現任取締役11名は本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、経営体制の効率化のために1名減員して取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、高村守、中里孝之の両氏は、社外取締役の候補者であります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|--------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1<br>※ | こまつ りょうへい<br>小松良平<br>(1954年2月6日生)    | 1976年3月 日本警備保障(株) (現セコム(株)) 入社<br>2006年6月 同社執行役員<br>2006年10月 同社執行役員本社SI事業部長<br>2007年2月 同社執行役員中部本部長<br>2009年6月 セコム上信越(株)代表取締役社長<br>2015年6月 セコム(株)常勤監査役 (現)  | 0株          |
| 2      | しまむら ひでき<br>島村秀樹<br>(1954年7月14日生)    | 1981年4月 当社入社<br>2000年4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長<br>2006年4月 当社研究開発センター長<br>2010年6月 当社取締役<br>2014年4月 当社中央事業部長<br>2017年4月 当社常務取締役 (現)<br>2018年4月 当社経営戦略本部長 (現)    | 12,000株     |
| 3      | いとう ひでお<br>伊東秀夫<br>(1961年9月28日生)     | 1984年4月 当社入社<br>2002年7月 当社マーケティング戦略部長<br>2005年4月 当社システム事業部長<br>2010年6月 当社取締役 (現)<br>2016年4月 当社衛星事業部長<br>2018年4月 当社事業統括本部長 (現)                              | 20,000株     |
| 4      | たかやま たかし<br>高山俊<br>(1957年12月26日生)    | 1980年4月 当社入社<br>2001年6月 当社ビジネス営業本部長<br>2011年6月 当社東日本事業部長<br>2013年6月 当社取締役 (現)<br>2014年4月 当社関西事業部長<br>2016年6月 当社事業推進本部長 兼 新事業開発部長<br>2018年4月 当社公共事業担当役員 (現) | 4,000株      |
| 5      | かわくぼ ゆうすけ<br>川久保雄介<br>(1958年11月19日生) | 1981年4月 当社入社<br>2001年10月 当社関西事業部営業推進室長<br>2008年4月 当社営業推進本部長<br>2009年4月 当社基幹業務部長<br>2016年6月 当社取締役 (現)<br>2017年4月 当社基幹業務本部長<br>2018年4月 当社管理本部長 (現)           | 3,000株      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6         | たか はし のり みつ<br>高橋 識 光<br>(1962年3月10日生) | 1984年4月 当社入社<br>2000年4月 当社東北事業部福島支店長<br>2006年4月 当社東日本事業部営業二部長<br>2010年12月 東日本総合計画(株)代表取締役社長<br>2014年4月 当社東日本事業部長<br>2016年6月 当社取締役(現)<br>2017年4月 当社管理本部長<br>2018年4月 当社システム・衛星事業担当役員(現)                                | 8,191株          |
| 7<br>※    | かみ やま きよし<br>神 山 潔<br>(1960年8月31日生)    | 1984年3月 セコム(株)入社<br>2007年2月 同社人事部長<br>2010年5月 セコム山陰(株)に出向<br>2010年5月 同社代表取締役社長<br>2014年1月 セコム(株)組織指導部担当部長<br>2014年5月 同社常駐業務部長<br>2015年9月 当社に出向(現)<br>2015年9月 当社管理担当役員付担当部長<br>2017年4月 当社基幹業務本部(現管理本部) 副本部長 兼 人事部長(現) | 0株              |
| 8<br>※    | ひ ね きよし<br>日 根 清<br>(1965年11月14日生)     | 1990年3月 セコム(株)入社<br>2013年8月 セコム上信越(株)に出向<br>2013年8月 同社財務部長<br>2015年6月 同社取締役財務部長(現)                                                                                                                                   | 0株              |
| 9         | たか むら まちる<br>高 村 守<br>(1952年6月23日生)    | 1978年11月 朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)<br>入社<br>1982年9月 公認会計士登録<br>2001年8月 同監査法人代表社員(現パートナー)<br>2010年8月 同監査法人監事(監事会議長)<br>2014年7月 高村公認会計士事務所(現)<br>2016年6月 当社取締役(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ビューカード社外監査役                            | 0株              |



| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|---------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10<br>※ | なか ざと たか ゆき<br>中里 孝之<br>(1958年6月15日生) | 1982年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株))<br>入社<br>2008年6月 三菱UFJ信託銀行(株)コンプライアンス統<br>括部長<br>2009年6月 同社経営管理部長<br>2010年6月 同社執行役員経営管理部長<br>2012年6月 同社常務取締役<br>2014年6月 同社常務執行役員<br>2015年6月 同社専務執行役員<br>2016年6月 進和ビル(株)取締役社長 (現)<br>2016年8月 菱進ホールディングス(株)取締役社長 (現)<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱製紙(株)社外監査役 | 0株          |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。
4. 高村守氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、公認会計士として監査法人に所属し、多数の企業の会計監査に携わり、内部統制システムの有効性や経営上の課題などに関して厳正かつ多様な視点で監視をしてきた経験を有しており、その経験や見識から、既に2年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って、適切な意見をいただいております。今後も引き続き当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくためであります。
- なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断致しました。
5. 中里孝之氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、金融に関する職務に携わるとともに企業経営の経験を有しており、その経験や見識から、公正かつ客観的な立場に立って、適切な意見をいただき、当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくためであります。
6. 高村守氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
7. 当社は高村守氏との間で、会社法第427条第1項に定める、法令の定める額を賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、同氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
8. 本議案が承認可決され、中里孝之氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項に定める、法令の定める額を賠償責任の限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
9. 高村守氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
10. 中里孝之氏の選任が承認された場合には、同氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
11. 小松良平氏は、現在セコム(株)の監査役であります。同氏の選任が承認された場合、平成30年6月26日開催予定のセコム(株)第57回定時株主総会終結の時をもってセコム(株)の監査役を辞任され、その時をもって当社取締役に就任いたします。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役 藤原常恵氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役 加藤幸司氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、出井則行氏は、加藤幸司氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべきときまでとなります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴<br>(地位、ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|--------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1<br>※ | たつぐち あつし<br>龍 敦<br>(1959年2月16日生)    | 1982年3月 セコム(株)入社<br>1999年4月 同社中部本部管理部次長<br>2006年10月 同社総務部次長<br>2008年4月 同社監査室長(現)                                           | 0株          |
| 2<br>※ | いでい のり ゆき<br>出井 則行<br>(1964年5月23日生) | 1988年3月 セコム(株)入社<br>2010年4月 同社グループ運営最適化推進室次長<br>2012年4月 同社グループ運営最適化推進室長<br>2012年6月 同社グループ運営管理部副部長<br>2017年6月 同社総合企画部副部長(現) | 0株          |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。  
 2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社監査役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。  
 4. 出井則行氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項に定める、5百万円または法令の定める額のいずれか高い額を賠償責任の限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、岩松俊男氏は、社外監査役以外の監査役の補欠としての候補者であり、浦田修志氏は、社外監査役の補欠としての候補者であります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(地位、ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | いわまつとしお<br>岩松俊男<br>(1952年11月27日生) | 1971年4月 当社入社<br>2000年6月 当社国土空間事業本部長<br>2001年6月 当社取締役<br>2012年6月 当社顧問(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>一般社団法人全国測量設計業協会連合会副会長<br>一般社団法人東京都測量設計業協会会長 | 18,749株     |
| 2     | うらたしゅうじ<br>浦田修志<br>(1964年11月4日生)  | 1993年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>1995年4月 横浜弁護士会登録<br>本町中央法律事務所<br>2002年4月 横浜パーク法律事務所パートナー(現)                                                  | 0株          |

- (注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 上記各候補者は、(株)東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社監査役候補者指名方針と手続きに基づいて指名しております。
3. 岩松俊男氏を補欠の監査役候補者とした理由は、同氏は、当社の業務に長く携わり、取締役として経営の経験も有するほか、業界団体の役員として広く空間情報事業の普及・促進に貢献した実績があり、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。
4. 浦田修志氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、法律の専門家としての職務に携わってきたことから、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。
- なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断致しました。
5. 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項に定める、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額を賠償責任の限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合には、同氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

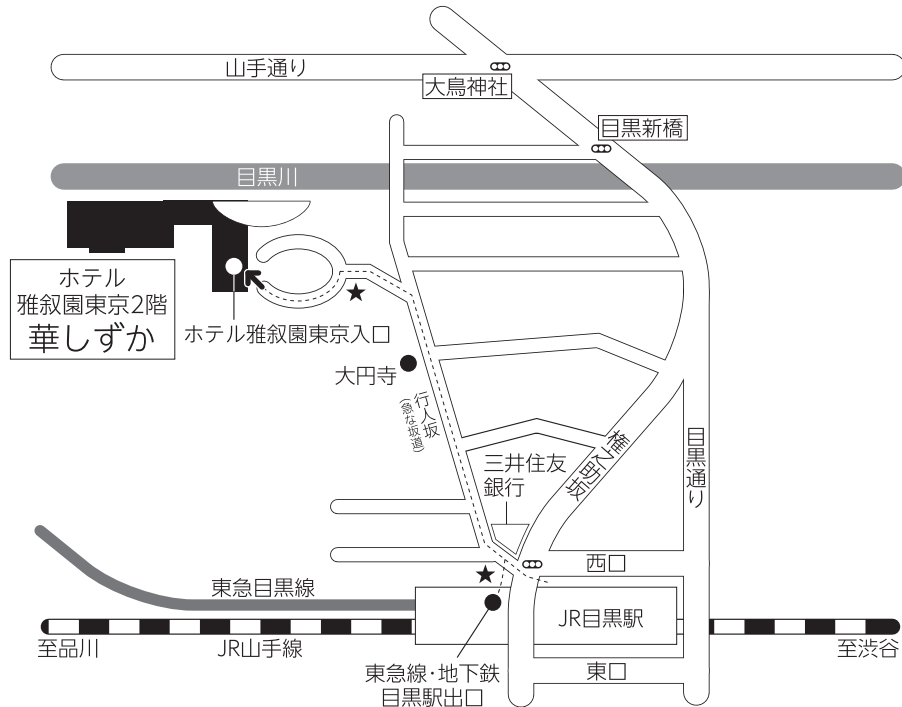
以上

## 第70回定時株主総会会場ご案内図

ホテル雅叙園東京 2階 「華しずか」の間

東京都目黒区下目黒1-8-1 電話 03(3491)4111 (大代表)

当日のお問合せ先 03(6412)2295 (株式会社パスコ内)



(交通のご案内) 目黒駅 (JR山手線西口、東急目黒線、地下鉄南北線・三田線出口) より  
行人坂を下ってホテル雅叙園東京2階「華しずか」まで徒歩約10分程です。

◎駐車場の用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

◎午前9時より、★印周辺に係員を配置致します。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

PHT-70TKS1.1/2018-06